

平成 20 年 11 月 7 日

各 位

会 社 名 シダックス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 志太 勤一  
(JASDAQ コード番号 4837 )  
問合せ先 取締役 経理財務本部長 兼 IR 担当  
宮川 聡男  
(TEL. 03-5784-8909 )

上場廃止となった子会社に関わる決算開示について  
(大新東株式会社)

当社は、平成 20 年 10 月 22 日をもって完全子会社化した大新東株式会社に関する平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 9 月 30 日）を、添付の通り開示いたします。

記

大新東株式会社 平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算短信（連結）

以上

平成 21 年3月期 第2四半期決算短信

平成 20 年 11 月 7 日

上場会社名 大新東株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 9785 URL http://www.daishinto.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)玉山 雅之  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)佐藤 亮 TEL (03)5445-1701  
 四半期報告書提出予定日 平成 20 年 11 月 14 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	19,445	—	1,530	—	1,602	—	507	—
20年3月期第2四半期	18,081	3.6	1,813	0.1	1,901	△1.3	1,137	△57.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	5	43	—	—
20年3月期第2四半期	12	17	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
21年3月期第2四半期	16,835	5,565	33.1	59	53
20年3月期	18,000	5,338	29.7	57	11

(参考)自己資本 21年3月期第2四半期 5,565百万円 20年3月期 5,338百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	—	0	00	3	00
21年3月期	—	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	0	00	3	00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 :無

※上記21年3月期(予想)の数値におきましては、平成20年5月15日付公表の「平成20年3月期決算短信」より変更ございませんが、平成20年5月30日付公表の「当社株式等に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」に記載のとおり、当社は親会社でありますシダックス株式会社による当社株式等の公開買付け及びその後の一連の取引を経て完全子会社となり、平成20年10月16日付でジャスダック証券取引所上場を廃止となりました。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	38,700	5.1	3,400	△6.9	3,300	△9.8	1,800	△17.4	19	26

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 :無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 21年3月期第2四半期 | 93,478,219株 | 20年3月期      | 93,478,502株 |
| ② 期末自己株式数            | 21年3月期第2四半期 | —株          | 20年3月期      | 90株         |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年3月期第2四半期 | 93,478,319株 | 20年3月期第2四半期 | 93,478,502株 |

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による金融・資本市場の混乱や原油及び原材料価格の高騰による食料品等の諸物価の上昇が続くなか、企業業績も鈍化し、設備投資も抑制方向となるなど、景気の先行きに対する不透明感を一層強めながら推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、事業部拡大による地域・顧客に密着した効率的な営業を行い、①地方自治体マーケットにおいては、取引シェアの拡大及び一括アウトソーシングを主体とした新規営業開拓 ②民間マーケットにおいては、黒塗り乗用車に加え、バス事業への取組強化 ③シダックスグループが運営するレストランカラオケ店舗のリニューアル工事の受託ならびに食に関する専門性・ノウハウの提供によるシナジー効果の発揮等に努めてまいりました。その結果、鹿児島県曾於市の学校給食の調理ならびに配送業務の受託や、佐賀県嬉野市の公用車、学校給食、施設管理、学校用務等25業務の一括アウトソーシングを新たに受託するなど、当第2四半期連結累計期間の車両管理台数は3,924台（前年同期比9台増）、社会サービス管理人数は5,000人（前年同期比583人増）となり、売上高につきましては194億45百万円（前年同期比7.5%増）となりました。一方利益面におきましては、今後の業容拡大及び管理面強化のための先行投資として管理営業社員の増員による人件費等の増加の影響により、営業利益は15億30百万円（前年度同期比15.6%減）、経常利益16億2百万円（前年同期比15.7%減）となりました。また、繰延税金資産の回収可能性の見直しを行い、法人税等調整額10億14百万円を計上したことにより、四半期純利益は5億7百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における資産合計は、繰延税金資産の回収可能性の見直しによる減少10億13百万円等により前連結会計年度末から11億64百万円減少し、168億35百万円となりました。負債合計は、借入金の返済による減少17億円等により前連結会計年度末から13億90百万円減少し、112億70百万円となりました。純資産合計は四半期純利益5億7百万円の計上及び配当金の支払い2億80百万円により利益剰余金の増加が2億27百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ2億26百万円増加し、55億65百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日付「平成20年3月期決算短信」にて公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（収益の低下による簿価引下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,916,741	3,486,607
受取手形及び売掛金	3,868,333	3,695,561
商品	9,509	9,433
貯蔵品	3,573	3,561
原材料	2,754	2,743
未成工事支出金	134,416	721
繰延税金資産	1,770,830	1,815,560
その他	495,518	329,448
貸倒引当金	△2,596	△6,721
流動資産合計	9,199,082	9,336,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,156,684	1,187,361
土地	1,860,559	1,879,809
その他(純額)	90,661	85,642
有形固定資産合計	3,107,905	3,152,813
無形固定資産		
のれん	16,762	22,350
その他	128,852	138,465
無形固定資産合計	145,615	160,815
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,715,960	4,684,994
その他	896,700	890,235
貸倒引当金	△229,724	△225,711
投資その他の資産合計	4,382,936	5,349,518
固定資産合計	7,636,457	8,663,147
資産合計	16,835,539	18,000,064
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	533,282	432,628
短期借入金	1,300,000	2,000,000
未払法人税等	103,235	209,916
未払費用	1,623,400	1,546,432
賞与引当金	649,024	650,289
その他	887,839	713,351
流動負債合計	5,096,781	5,552,619
固定負債		
長期借入金	6,000,000	7,000,000
役員退職慰労引当金	38,146	50,016
その他	135,483	58,764
固定負債合計	6,173,629	7,108,780
負債合計	11,270,410	12,661,400

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,166	100,166
利益剰余金	5,451,225	5,223,883
自己株式	—	△20
株主資本合計	5,551,391	5,324,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,737	14,635
評価・換算差額等合計	13,737	14,635
純資産合計	5,565,128	5,338,664
負債純資産合計	16,835,539	18,000,064

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	19,445,306
売上原価	15,451,421
売上総利益	3,993,884
販売費及び一般管理費	2,463,128
営業利益	1,530,756
営業外収益	
保険配当金	141,892
雑収入	17,623
その他	5,792
営業外収益合計	165,307
営業外費用	
支払利息	82,307
その他	10,895
営業外費用合計	93,202
経常利益	1,602,862
特別利益	
固定資産売却益	990
貸倒引当金戻入額	2,390
特別利益合計	3,380
特別損失	
固定資産処分損	1,516
投資有価証券評価損	402
減損損失	19,650
特別損失合計	21,570
税金等調整前四半期純利益	1,584,672
法人税、住民税及び事業税	62,084
法人税等調整額	1,014,747
法人税等合計	1,076,832
四半期純利益	507,840

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		18,081,543	100.0
II 売上原価		14,059,563	77.8
売上総利益		4,021,979	22.2
III 販売費及び一般管理費		2,208,428	12.2
営業利益		1,813,551	10.0
IV 営業外収益			
1. 団体定期保険配当金	169,911		
2. その他	20,221	190,132	1.1
V 営業外費用			
1. 支払利息	99,206		
2. その他	2,894	102,100	0.6
経常利益		1,901,583	10.5
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	22,966		
2. 固定資産売却益	66,092	89,059	0.5
VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	482	482	0.0
税金等調整前中間純利益		1,990,160	11.0
法人税、住民税及び事業税	85,000		
法人税等調整額	767,354	852,354	4.7
中間純利益		1,137,806	6.3